

# 柳井市の給与・定員管理等について

## 1 総括

### (1) 人件費の状況（普通会計決算）

区分	住民基本台帳人口 (31年1月1日)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考) 29年度の人件費率
30年度	人 32,031	千円 16,068,983	千円 205,455	千円 2,516,373	% 15.7	% 15.8

### (2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

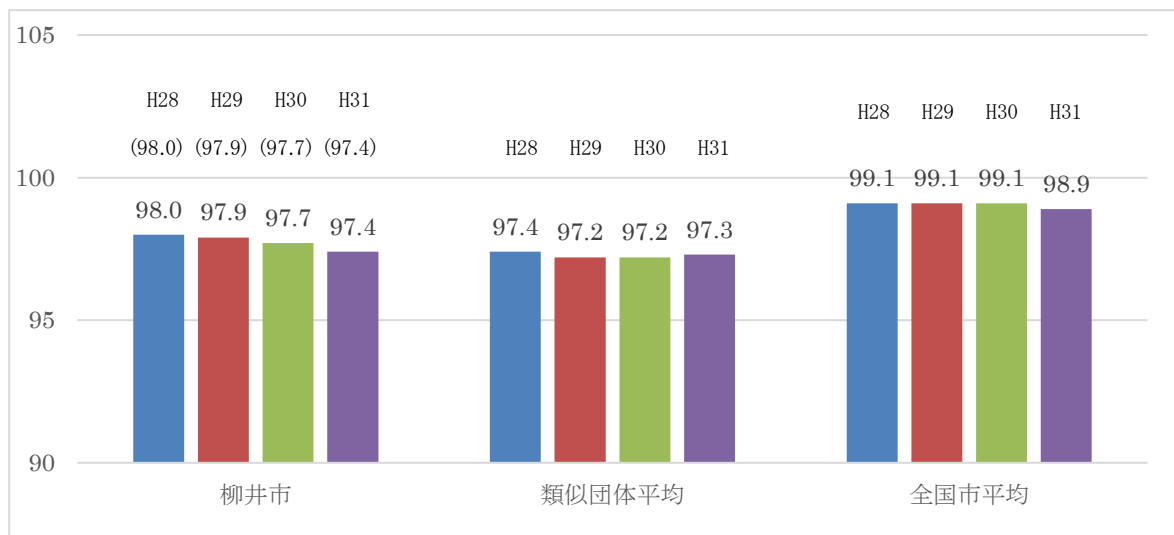
区分	職員数 A	給与費				一人当たり 給与費 B/A	(参考) 類似団体平均一 人当たり給与費
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
30年度	人 284	千円 1,129,172	千円 189,291	千円 442,486	千円 1,760,949	千円 6,201	千円 5,855

(注) 1 職員手当には退職手当を含まない。

2 職員数は、平成30年4月1日現在の人数である。

3 給与費については、任期付短時間勤務職員（再任用職員（短時間勤務））の給与費が含まれており、職員数には当該職員を含んでいない。

### (3) ラスパイレス指数の状況（各年4月1日現在）



(注) 1 ラスパイレス指数とは、全地方公共団体の一般行政職の給料月額を同一の基準で比較するため、国の職員数（構成）を用いて、学歴や経験年数の差による影響を補正し、国の行政職俸給表（一）適用職員の俸給月額を100として計算した指数。

2 ( ) 書きの数値は、地域手当補正後ラスパイレス指数を指す。地域手当補正後ラスパイレス指数とは、地域手当を加味した地域における国家公務員と地方公務員の給与水準を比較するため、地域手当の支給率を用いて補正したラスパイレス指数。

(補正前のラスパイレス指数 × (1 + 当該団体の地域手当支給率) / (1 + 国の指定基準に基づく地域手当支給率) により算出。)

3 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。

(4) 給与改定の状況 … ※人事委員会の設置なし

①月例給

区分	人事委員会の勧告				給与改定率	(参考) 国の改定率
	民間給与 A	公務員給与 B	較差 A - B (%)	勧告 (改定率)		
元年度	円	円	円 (%)	%	%	% 0.09

(注) 「民間給与」、「公務員給与」は、人事委員会勧告において公民の4月分の給与額をラスパイレス比較した平均給与月額である。

②特別給(期末・勤勉手当)

区分	人事委員会の勧告				年間支給月数	(参考) 国の年間 支給月数
	民間の支給 割合 A	公務員の 支給月数 B	較差 A - B	勧告 (改定月数)		
元年度	月	月	月	月	月	月 4.50

(注) 「民間の支給割合」は民間事業所で支払われた賞与等の特別給の年間支給割合、「公務員の支給月数」は期末手当及び勤勉手当の年間支給月数である。

(5) 給与制度の総合的見直しの実施状況について

【概要】国の給与制度の総合的見直しにおいては、俸給表の水準の平均2%の引下げ及び地域手当の支給割合の見直し等に取り組むとされている。

①給料表の見直し

[  実施  未実施 ]

実施内容

【給料表の改定実施時期】平成27年4月1日

【内容】国の見直しに準じて引下げ。激変緩和のため、3年間(平成30年3月31日まで)の経過措置(現給保障)を実施。

②地域手当の見直し実施内容

【支給割合】柳井市は地域手当支給対象地域外。医療職給料表の適用を受ける職種に係る地域手当は、国基準16%に対し、柳井市においても16%を支給。

【実施時期】平成27年4月1日より実施。段階的に支給割合を上げることとし、平成27年4月1日時点は15%、給与改定後は平成27年4月に遡及し15.5%を支給。

(参考)

	平成26年度の 支給割合	平成27年度の支給		平成28年度 の支給割合	平成29年度 の支給割合	平成30年度 の支給割合	令和元年度 の支給割合
		4月1日 時点	遡及 改定後				
国基準 による 支給割合	15%	15%	15.5%	16%	16%	16%	16%
柳井市の 支給割合	15%	15%	15.5%	16%	16%	16%	16%

③その他の見直し内容

管理職員特別勤務手当及び単身赴任手当について、国と同様に見直しを実施。（平成 27 年 4 月 1 日実施）

## 2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

### (1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（平成 31 年 4 月 1 日現在）

#### ①一般行政職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国比較ベース)
柳井市	46.0歳	339,173円	396,480円	365,073円
山口県	43.8歳	333,514円	401,271円	359,290円
国	43.4歳	329,433円	—	411,123円
類似団体	42.3歳	313,800円	371,311円	340,069円

#### ②技能労務職

区 分	公 務 員				
	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額 (A)	平均給与月額 (国比較ベース)
柳井市	54.8歳	18人	310,011円	339,226円	318,178円
うち清掃職員	55.7歳	6人	317,467円	361,258円	330,300円
うち保育所調理員	51.5歳	5人	313,960円	322,224円	313,960円
うち道路整備員	53.3歳	2人	327,150円	349,530円	333,650円
山口県	61.0歳	4人	226,750円	236,525円	227,050円
国	50.9歳	2,431人	287,312円	—	329,380円
類似団体	50.9歳	11人	317,087円	343,761円	328,940円

区 分	民 間			参 考			
	対応する 民間の 類似職種	平均 年齢	平均給与 月額 (B)	A/B	年収ベース (試算値) の比較		
					公務員 (C)	民間 (D)	C/D
柳井市	—	—	—	—	—	—	—
うち清掃職員	廃棄物処理業 従業員	45.9歳	296,600円	1.22	5,899,728円	4,102,900円	1.44
うち保育所調理員	調理士	44.3歳	218,100円	1.48	5,201,418円	2,957,900円	1.76
うち道路整備員	—	—	—	—	5,870,619円	—	

※民間データは、賃金構造基本統計調査において公表されているデータを使用している。（平成 28～平成 30 年の 3ヶ年平均）

※技能労務職の職種と民間の職種等の比較にあたり、年齢、業務内容、雇用形態等の点において完全に一致しているものではない。

※年収ベースの「公務員（C）」及び「民間（D）」のデータは、それぞれ平均給与月額を12倍したものに、公務員においては前年度に支給された期末・勤勉手当、民間においては前年に支給された年間賞与の額を加えた試算値である。

- (注) 1 「平均給料月額」とは、平成31年4月1日現在における各職種の職員の基本給の平均である。  
 2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。  
 また、「平均給与月額（国比較ベース）」は、比較のため、国家公務員と同じベース（＝時間外勤務手当等を除いたもの）で算出している。

## (2) 職員の初任給の状況（平成31年4月1日現在）

区 分		柳 井 市	山 口 県	国
一般行政職	大 学 卒	180,700 円	187,200 円	180,700 円
	高 校 卒	148,600 円	153,000 円	148,600 円

1

## (3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況（平成31年4月1日現在）

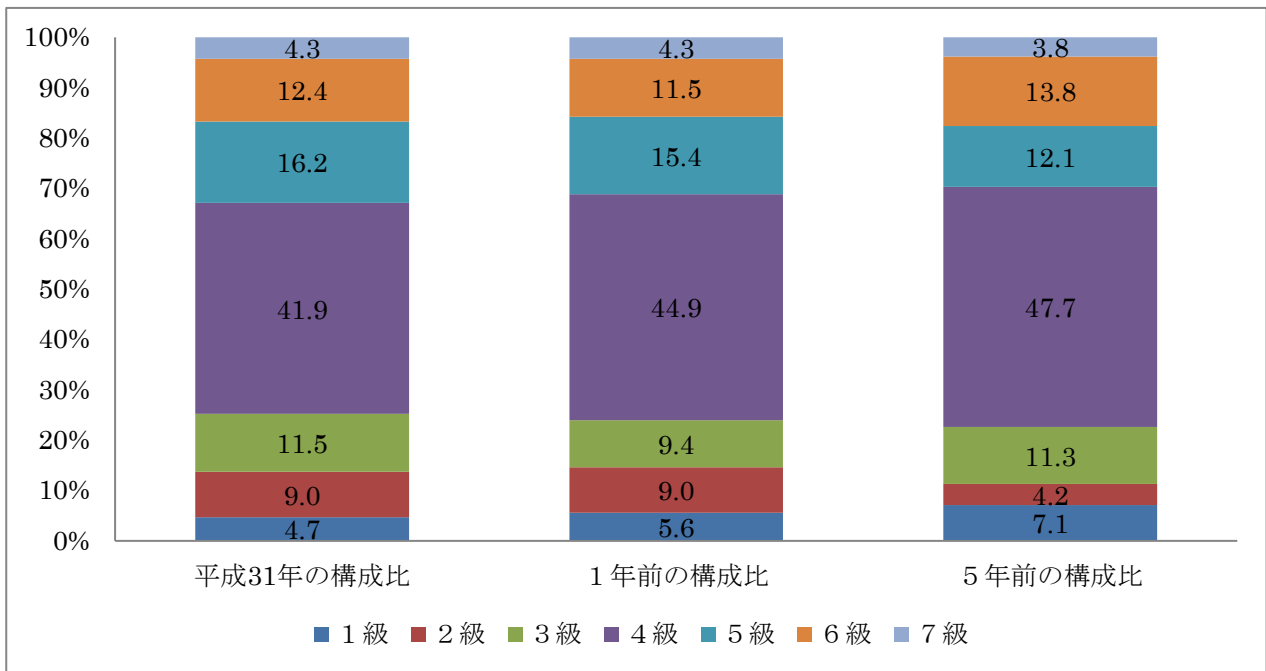
区 分		経験年数10年	経験年数20年	経験年数25年	経験年数30年
一般行政職	大 学 卒	265,700 円	351,100 円	369,240 円	389,500 円
	高 校 卒	— 円	— 円	— 円	— 円

## 3 一般行政職の級別職員数等の状況

### (1) 一般行政職の級別職員数及び給料表の状況（平成31年4月1日現在）

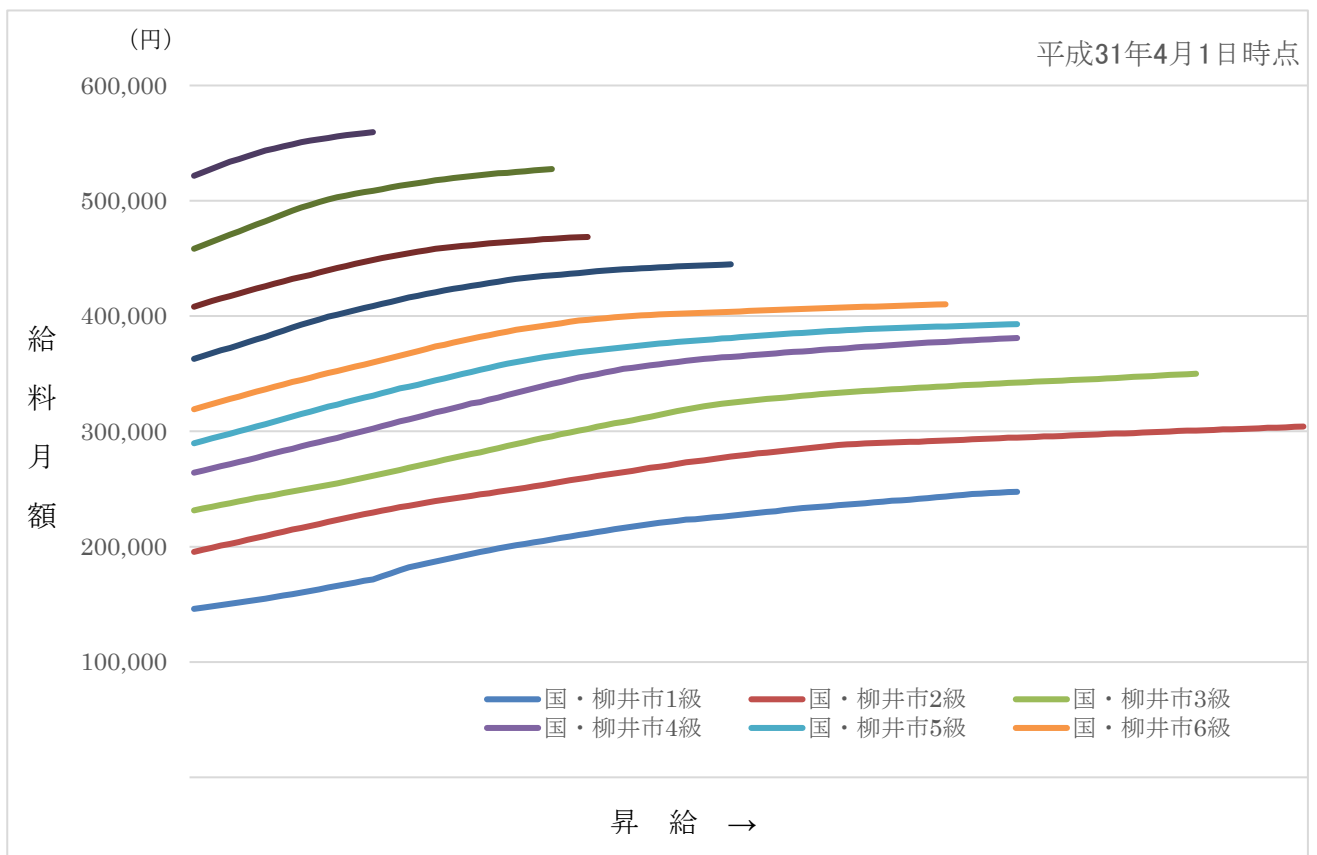
区 分	標準的な職務内容	職員数	構成比	1号給の給料月額	最高号給の給料月額
7 級	部長級・部次長級	10 人	4.3%	362,900 円	444,900 円
6 級	課長級	29 人	12.4%	319,200 円	410,200 円
5 級	課長補佐級	38 人	16.2%	288,900 円	393,000 円
4 級	主査級	98 人	41.9%	263,000 円	381,000 円
3 級	主任級	27 人	11.5%	230,000 円	350,000 円
2 級	職員	21 人	9.0%	194,000 円	304,200 円
1 級	職員	11 人	4.7%	144,100 円	247,600 円

- (注) 1 柳井市区町村の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。  
 2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



(注) 平成 18 年に 9 級制から 7 級制に変更している (旧給料表の 1 級及び 2 級並びに 4 級及び 5 級をそれぞれ統合)。

## (2) 国との給料表カーブ比較表 (行政職 (一)) (平成 31 年 4 月 1 日現在)



### (3) 昇給への人事評価の活用状況

平成 31 年 4 月 2 日から令和 2 年 4 月 1 日までにおける運用	管理職員		一般職員	
イ. 人事評価を活用している	○		○	
活用している昇給区分	昇給可能な区分	昇給実績がある区分	昇給可能な区分	昇給実績がある区分
上位、標準、下位の区分				
上位、標準の区分				
標準、下位の区分				
標準の区分のみ（一律）		○		○
ロ. 人事評価を活用していない				
活用予定時期				

## 4 職員の手当の状況

### (1) 期末手当・勤勉手当

柳井市	山口県	国
一人当たり平均支給額(30年度) 1,560千円	一人当たり平均支給額(30年度) 1,757千円	—
(30年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 (1.45) 月分 勤勉手当 1.85 月分 (0.90) 月分	(30年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 (1.45) 月分 勤勉手当 1.80 月分 (0.85) 月分	(30年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 (1.45) 月分 勤勉手当 1.85 月分 (0.90) 月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5～20%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5～20% 管理職加算 15%～25%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5～20% 管理職加算 10～25%

(注) ( )内は、再任用職員に係る支給割合である。

○勤勉手当への人事評価の活用状況（一般行政職）

令和元年度中における運用	管理職員		一般職員	
イ．人事評価を活用している	○		○	
活用している成績率	昇給可能な成績率	昇給実績がある成績率	昇給可能な成績率	昇給実績がある成績率
上位、標準、下位の成績率				
上位、標準の成績率				
標準、下位の成績率				
標準の成績率のみ（一律）		○		○
ロ．人事評価を活用していない				
活用予定時期				

(2) 退職手当（平成31年4月1日現在）

柳井市			国		
（支給率）	自己都合	応募認定・定年	（支給率）	自己都合	応募認定・定年
勤続20年	19.6695月分	24.586875月分	勤続20年	19.6695月分	24.586875月分
勤続25年	28.0395月分	33.27075月分	勤続25年	28.0395月分	33.27075月分
勤続35年	39.7575月分	47.709月分	勤続35年	39.7575月分	47.709月分
最高限度額	47.709月分	47.709月分	最高限度額	47.709月分	47.709月分
その他の加算措置			その他の加算措置		
定年前早期退職特例措置		2～45%加算	定年前早期退職特例措置		2～45%加算
一人当たり平均支給額		14,193千円			

(注) 退職手当の一人当たり平均支給額は、平成30年度に退職した職員に支給された平均額である。

(3) 地域手当（平成31年4月1日現在）

支給実績（平成30年度決算）		723千円	
支給職員一人当たり平均支給年額（平成30年度決算）		722,688円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度（支給率）
東京都特別区	20.0%	0人	20.0%
大阪市	16.0%	0人	16.0%
広島市	10.0%	0人	10.0%
医療職給料表の適用を受ける職種	16.0%	1人	16.0%

#### (4) 特殊勤務手当（平成 31 年 4 月 1 日現在）

支給実績（平成 30 年度決算）		5,144 千円	
支給職員一人当たり平均支給年額（平成 30 年度決算）		171,465 円	
職員全体に占める手当支給職員の割合（平成 30 年度）		9.4%	
手当の種類（手当数）		16	
手当の名称 主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績 （平成 30 年度決算）	左記職員に対する 支給単価
税務外勤職員	1 日 5 時間を超え滞納督促滞納処分に 従事した場合	－ 千円	日額 250 円
	差押物件引揚	－ 千円	1 戸 300 円
	1 日 5 時間を超え賦課の調査又は検 査をした場合	－ 千円	日額 200 円
福祉主事	生活保護法に定める援護、育成又は 更生の措置に関する事務従事手当	243 千円	日額 750 円
身元不明の死体収容		－ 千円	従事した職員 1 人につき 2,000 円
感染症防疫等作業従 事職員		1 千円	日額 300 円
診療所等に勤務する 医師 研究手当		720 千円	月額 60,000 円
同 診療所業務手当		1,680 千円	月額 140,000 円
清掃現業職員	1 日 5 時間を超えじんかいの収集及 び処理に従事した場合	2,035 千円	日額 1,040 円
	死犬、猫等の処理に従事した場合	16 千円	1 件につき 600 円
学校給食センター等 現業職員	1 か月 10 日以上学校給食センター等 の調理に従事した場合	15 千円	日額 110 円
	1 か月 10 日以上学校給食センターの ボイラー運転管理業務に従事した場 合	20 千円	日額 110 円
教育委員会総務現業 職員	1 か月 10 日以上学校の営繕業務に従 事した場合	25 千円	日額 110 円
総務現業職員	1 か月 10 日以上文書発送業務に従事 した場合	131 千円	日額 290 円
土木現業職員	1 か月 10 日以上道路補修業務に従事 した場合	149 千円	日額 340 円
保育所現業職員	1 か月 10 日以上保育所の調理に従事 した場合	109 千円	日額 140 円

#### (5) 時間外勤務手当

支給実績（平成 30 年度決算）	68,070 千円
職員一人当たり平均支給年額（平成 30 年度決算）	288 千円
支給実績（平成 29 年度決算）	59,651 千円
職員一人当たり平均支給年額（平成 29 年度決算）	257 千円

（注）職員一人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績（○年度決算）」と同じ年度の 4 月 1 日現在の総職員数（管理職員、教育職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。）であり、短時間勤務職員を含む。



## (6) その他の手当 (平成 31 年 4 月 1 日現在)

手 当 名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (平成 30 年度決算)	支給職員一人当たり 平均支給年額 (平成 30 年度決算)
扶 養 手 当	配偶者 月 6,500 円 子 月 10,000 円 扶養親族 月 6,500 円	同じ		35,194 千円	260,697 円
住 居 手 当	借家 ・家賃 23,000 円以下 家賃 - 12,000 円 ・家賃 23,000 円超 (家賃 - 23,000) / 2 + 11,000 円 (最高月 27,000 円)	同じ		15,839 千円	93,723 円
通 勤 手 当	交通機関利用支給限度 月 55,000 円 交通用具利用 距離制： 月 2,000 円 ～ 31,600 円	一部異なる	国の制度 交通機関利用 同じ 交通用具利用距離制： 月 2,000 円 ～ 31,600 円	12,785 千円	60,024 円
単身赴任手当	月額 30,000 円	同じ		870 千円	290,000 円
特地勤務手当	平郡地区に勤務する 職員 給料及び扶養 手当の月額 8% 同医師 月額 25%	同じ		1,373 千円	686,496 円
休日勤務手当	祝日法による休日等 における勤務 1 時間当たりの給与 額の 135/100	同じ		1,291 千円	22,267 円
夜間勤務手当	22:00～翌日 5:00 までの勤務 1 時間当たりの給与 額の 25/100	同じ		— 千円	— 円
管理職手当	月額 26,000 円 ～ 48,000 円	同じ		36,059 千円	414,471 円
宿日直手当	1 回 4,200 円	同じ		— 千円	— 円
管理職員特別 勤務手当	1 回 2,000 円 ～ 12,000 円	同じ		1,271 千円	20,175 円
初任給調整手当	医師 月額 414,300 円	同じ		4,978 千円	4,977,600 円

## 5 特別職の報酬等の状況（平成31年4月1日現在）

区 分		給 料 月 額 等	
給 料	市 長	783,000円 (870,000円)	(参考) 類似団体における最高/最低額 950,000円/574,000円
	副 市 長	616,500円 (685,000円)	781,000円/573,000円
報 酬	議 長	425,000円 ( - 円)	510,000円/310,000円
	副 議 長	366,000円 ( - 円)	455,000円/280,000円
	議 員	325,000円 ( - 円)	430,000円/260,000円
期 末 手 当	市 市 長 副 市 長	(平成30年度支給割合) 期末手当 2.60月分 勤勉手当 1.85月分	
	議 議 長 副 議 長 員	(平成30年度支給割合) 期末手当 3.35月分	
退 職 手 当	市 市 長 副 市 長	(算定方式) 783,000円×勤続月数×0.5 616,500円×勤続月数×0.35	(1期の手当額) (支給時期) 18,792,000円 任期毎 10,357,200円 任期毎
	備 考		

- (注) 1 給料及び報酬の( )内は、減額措置を行う前の金額である。  
 2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月)勤めた場合における退職手当の見込額である。

## 6 職員数の状況

### (1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

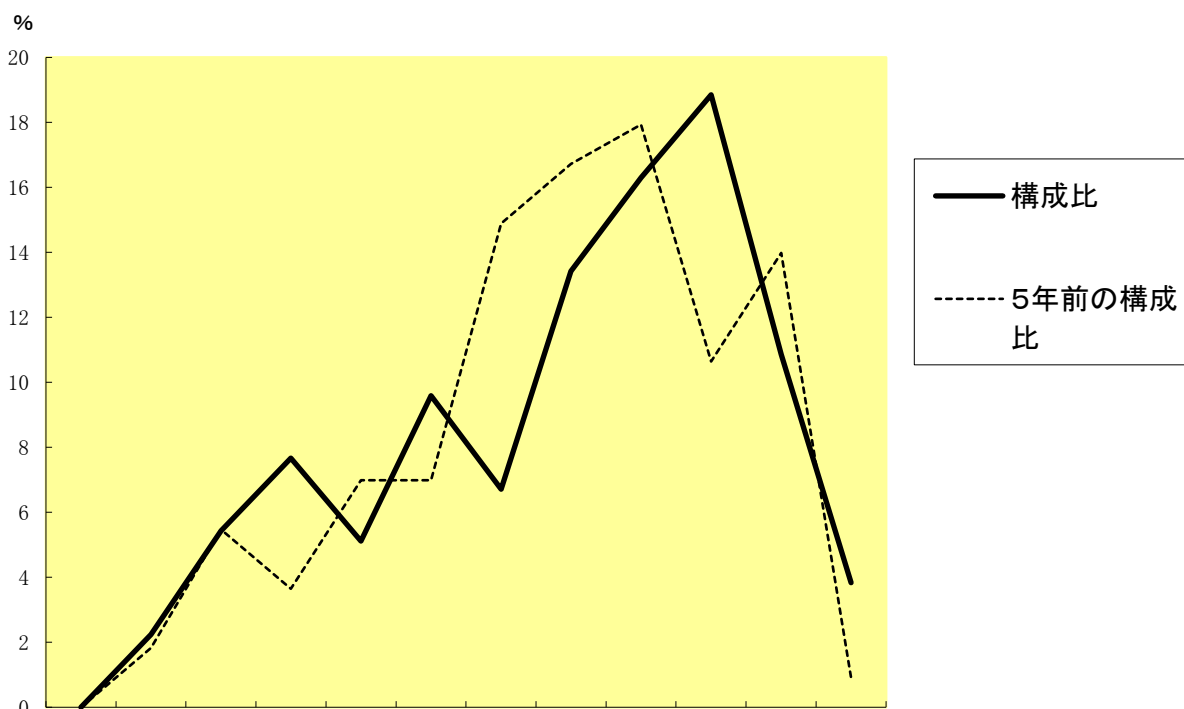
(各年4月1日現在)

部 門		区 分	職員数		対前年 増減数	主 な 増 減 理 由
			平成 30 年	平成 31 年		
普 通 会 計 部 門	一 般 行 政 部 門	議 会	5	5		
		総 務	72	71	△1	業務の見直し
		税 務	21	21		
		労 働	1	1		
		農 林 水 産	31	30	△1	業務の見直し
		商 工	8	8		
土 木		26	28	2	業務の強化	
民 生	48	51	3	業務の強化		
衛 生	33	30	△3	欠員不補充、業務の見直し		
	計		245	245	0	<参考> 人口1万当たり職員数 77.07人 (類似団体の人口1万当たり職員数 73.01人)
	教育部門		37	34	△3	業務の見直し、事務の民間委託
	消防部門		2	2		
	小 計		284	281	△3	<参考> 人口1万当たり職員数 88.4人 (類似団体の人口1万当たり職員数 92.61人)
公 営 企 業 計 等 部 門	水道		10	9	△1	業務の見直し
	下水道		9	9		
	その他		14	14		
	小 計		33	32	△1	
合 計			317 [432]	313 [432]	△4 [ 0]	<参考> 人口1万当たり職員数 98.5人

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。

2 [ ]内は、条例定数の合計である。

(2) 年齢別職員構成の状況（平成 31 年 4 月 1 日現在）



20	20	24	28	32	36	40	44	48	52	56	60
歳	}	}	}	}	}	}	}	}	}	}	歳
未	23	27	31	35	39	43	47	51	55	59	以
満											上

区分	20歳未満	20歳}23歳	24歳}27歳	28歳}31歳	32歳}35歳	36歳}39歳	40歳}43歳	44歳}47歳	48歳}51歳	52歳}55歳	56歳}59歳	60歳以上	計
職員数	0人	7人	17人	24人	16人	30人	21人	42人	51人	59人	34人	12人	313人

(3) 職員数の推移

(単位：人・%)

部門別	年 度						過去 5 年間の増減数 (率)
	26 年	27 年	28 年	29 年	30 年	元年	
一般行政	247	245	240	242	245	245	△2 ( △0.8%)
教育	41	39	39	38	37	34	△7 ( △17.1%)
消防	2	2	2	2	2	2	0 ( 0%)
普通会計計	290	286	281	282	284	281	△9 ( △3.1%)
公営企業等会計計	38	37	37	34	33	32	△6 ( △15.8%)
総合計	328	323	318	316	317	313	△15 ( △4.6%)

(注) 1 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数。

2 合併した団体にあつては、合併前の年については合併前の旧団体の合計職員数。

## 7 公営企業職員の状況

### (1) 水道事業

#### ① 職員給与費の状況

##### ア 決算

区 分	総費用	純損益又は 実質収支	職員給与費	総費用に占める 職員給与費比率	(参考) 29年度の総費用に占 める職員給与費比率
30年度	千円 922,929	千円 63,481	千円 80,853	% 8.8	% 9.6

区 分	職員数	給 与 費				一人当たり 給与費	(参考) 全国水 道事業平均 一人当たり給与費
		給 料	職員手当	期末・勤 勉手当	計		
30年度	人 10	千円 41,541	千円 5,737	千円 17,091	千円 64,369	千円 6,437	千円 6,181

(注) 1 職員手当には退職給与金を含まない。

2 職員数は、平成31年3月31日現在の人数である。

#### ② 職員の平均年齢、基本給及び平均月収額の状況（平成31年4月1日現在）

区 分	平均年齢	基本給	平均月収額
柳井市水道事業	45.8歳	358,425円	536,408円
団 体 平 均	44.3歳	340,929円	514,169円
事 業 者	歳		円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

#### ③ 職員の手当の状況

##### ア 期末手当・勤勉手当

柳井市水道事業		柳井市（一般行政職）	
一人当たり平均支給額（平成30年度） 1,709千円		一人当たり平均支給額（平成30年度） 1,605千円	
（平成30年度支給割合） 期末手当 2.60 月分 (1.45) 月分		（平成30年度支給割合） 期末手当 2.60 月分 (1.45) 月分	
勤勉手当 1.85 月分 (0.90) 月分		勤勉手当 1.85 月分 (0.90) 月分	
（加算措置の状況） 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5～20%		（加算措置の状況） 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5～20%	

(注) ( )内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当（平成31年4月1日現在）

柳井市水道事業			柳井市（一般行政職）		
（支給率）	自己都合	応募認定・定年	（支給率）	自己都合	応募認定・定年
勤続20年	19.6695月分	24.586875月分	勤続20年	19.6695月分	24.586875月分
勤続25年	28.0395月分	33.27075月分	勤続25年	28.0395月分	33.27075月分
勤続35年	39.7575月分	47.709月分	勤続35年	39.7575月分	47.709月分
最高限度額	47.709月分	47.709月分	最高限度額	47.709月分	47.709月分
その他の加算措置			その他の加算措置		
定年前早期退職特例措置		2～45%加算	定年前早期退職特例措置		2～45%加算
一人当たり平均支給額		3,938千円	一人当たり平均支給額		14,180千円

（注）退職手当の一人当たり平均支給額は、平成30年度に退職した職員に支給された平均額である。

ウ 地域手当 … ※制度なし

エ 特殊勤務手当（平成31年4月1日現在）

支給実績（平成30年度決算）			0千円	
支給職員一人当たり平均支給年額（平成30年度決算）			0円	
職員全体に占める手当支給職員の割合（平成30年度）			0%	
手当の種類（手当数）			1	
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績 (30年度決算)	左記職員に対する 支給単価
水道外勤手当		1日5時間を超え集金業務に従事した場合	0千円	1件当たり 250円

オ 時間外勤務手当

支給実績（平成30年度決算）	1,408千円
職員一人当たり平均支給年額（平成30年度決算）	282千円
支給実績（平成29年度決算）	1,060千円
職員一人当たり平均支給年額（平成29年度決算）	177千円

（注）1 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

2 職員一人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績（○年度決算）」と同じ年度の4月1日現在の総職員数（管理職員、教育職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。）であり、短時間勤務職員を含む。

カ その他の手当（平成 31 年 4 月 1 日現在）

手当名	内容及び支給単価	一般行政職の制度との異動	一般行政職の制度と異なる内容	支給実績 (平成 30 年度決算)	支給職員一人当たり平均支給年額 (平成 30 年度決算)
扶養手当	配偶者 月 6,500 円 子 月 10,000 円 扶養親族 月 6,500 円	同じ		1,470 千円	245,000 円
住居手当	借家 ・家賃 23,000 円以下 家賃 - 12,000 円 ・家賃 23,000 円超 (家賃 - 23,000) / 2 + 11,000 円 (最高月 27,000 円)	同じ		462 千円	66,000 円
通勤手当	交通機関利用支給限度 月 55,000 円 交通用具利用 距離制：月 2,000 円～ 31,600 円	同じ		245 千円	61,200 円
管理職手当	月額 26,000 円～48,000 円	同じ		2,136 千円	427,200 円